

名古屋市産業施策 ハンドブック

中小企業の手引き | 令和7年度版

本市では、当地域における中小企業の重要性を深く認識し、地域社会全体で中小企業の振興を図るため、平成25年4月に「名古屋市中小企業振興基本条例」を施行し、活力ある豊かな名古屋市の実現を目指し、中小企業の経営基盤の強化や、挑戦する意欲の増進等、様々な支援策を講じています。

この「名古屋市産業施策ハンドブッカー中小企業の手引きー」は、中小企業者の皆様を対象に、本市の産業振興施策を幅広く紹介する目的で発行いたしました。このハンドブックが皆様方の企業活動の一助となれば幸いです。

このハンドブックで紹介する施策について、特に注がない限り「中小企業」及び「小規模企業」とは、以下のとおりです。

■中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

上記にあげた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがあります。

※法人税法における中小企業軽減税率の適用範囲は、資本1億円以下の企業が対象です。

※中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合があります。

■小規模企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員5人以下

※「商業」とは、卸売業・小売業を指します。

※商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、中小企業信用保険法、小規模企業共済法の3法においては、政令により宿泊業及び娯楽業は従業員20人以下の事業者を小規模企業者としています。

中小企業の定義について詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>



目次

Contents

■補助金・融資制度インデックス

I 創業・新事業展開のための支援策

1	創業・新事業に関する相談等	1
	・総合相談窓口	1
	・専門家派遣事業	1
	・創業支援セミナー	1
2	創業・新事業展開のための補助制度	2
	・スタートアップ企業支援補助金	2
	・スタートアップ等販路開拓支援補助金	3
3	創業・新事業展開等のための事業資金の借入れ	4
	・新事業創出資金	4
	・創業・事業展開支援資金	5
4	インキュベート施設・コワーキング施設	7
	・名古屋ビジネスインキュベータ(nabi/金山,nabi/白金)	7
	・サイエンス交流プラザ(インキュベートルーム)	10
	・クリエイション・コア名古屋	11
	・名古屋医工連携インキュベータ(NALIC)	12
	・デザインラボ	13
	・なごのキャンパス(旧那古野小学校施設活用事業)	14
	・ナゴヤイノベーターズガレージ(NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE)	15
5	名古屋ビジネスインキュベータ等入居企業への補助・減額	16
6	新事業展開のためのその他事業	17
	・スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進「Tech GALA Japan」	17
	・スタートアップまちなか実証推進事業「NAGOYA CITY LAB」	17
	・グローバルスタートアップ創出促進事業「GLOW TECH NAGOYA」	17
	・起業家等交流事業(スタートアップブランド形成事業)「NAGOYA CONNECT」	18
	・イノベーション拠点を核とした共創促進事業	18
	・地域経済グローバル化推進事業	19
	・外国企業誘致促進事業	19
	・先進技術社会実証支援等事業「Hatch Technology NAGOYA」	19
	・イノベーター創出促進事業「NAGOYA BOOST 10000」	20
	・研究開発型イノベーション創出支援事業「NAGOYA RESEARCH BRIDGE」	20
	・ものづくり企業等支援拠点の運営	20
	(参考)児童・生徒向け人材育成	21
	・小中高生起業家人材育成事業	21
7	名古屋市創業支援等事業計画	22
	・特定創業支援等事業とは	22
	・その他の創業支援等事業	25

Ⅱ 経営力向上のための支援策

1	各種経営相談	26
	・小規模企業向けの相談(小規模企業経営力強化支援事業)	26
	・創業・経営の窓口相談	26
	・専門家派遣事業	27
	・BCPに関する相談	27
	・工業技術に関する相談	27
	・情報コーナー	28
2	セミナー等事業	28
	・BCP関連のセミナー	28
	・分野別セミナー(DX等)	28
	・デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業	29
	・事業承継連携支援事業	29
	・技術者向け研修	29
3	各種融資制度	30
	・名古屋市信用保証協会の信用保証付き融資制度	30
	・(公財)名古屋市小規模事業金融公社取扱いの融資制度	34
4	名古屋市信用保証協会の信用保証制度	36
5	適正な計量の推進	37

Ⅲ 人材確保・育成のための支援策

1	人材確保・就業環境改善のための支援策	38
	・中小企業人材確保相談窓口「なごや人材サポートデスク」	38
	・総合就職相談窓口「なごやジョブサポートセンター」	38
	・中小企業外国人材雇用支援事業	38
	・名古屋市移住支援補助金	39
	・中小企業カスタマーハラスメント対策支援事業	39
2	労働に関する出前講座	40
3	各種認証・認定制度	41
	・ワーク・ライフ・バランス推進企業	41
	・子育て支援企業	41
	・女性の活躍推進企業	41
4	従業員の福利厚生制度、退職金共済制度	42
	・福利厚生制度	42
	・退職金共済制度	43
	(参考)児童・生徒向け人材育成	44
	・名古屋少年少女発明クラブ	44
	・小中高生起業家人材育成事業(再掲)	44

新規

IV 技術開発・新商品開発のための支援策

1	工業技術に関する支援	45
	・工業技術に関する相談	45
	・ものづくり企業等支援拠点の運営(再掲)	46
	・3Dものづくり支援センター	46
	・工業材料などの試験・分析・測定・試作等	47
	・研究開発事業	47
	・研究設備や機器類の利用	47
	・ものづくり中小企業総合技術支援事業	48
	・ホームページによる情報提供	48
	・ホール・会議室・展示場の利用	48
	・技術者向け研修	49
	・専門家派遣(技術・技術指導)	49
	・量子技術による産業創出に向けた支援	50
	・産業技術図書館	50
	・異業種交流の推進	50
	・デジタル人材育成事業	50
	・医療介護機器等高度化支援事業	51
	(参考)なごやサイエンスパーク事業	51
2	知的財産権に関する支援	53
	・創業や新事業展開における知的財産に関する相談	53
	・その他の支援制度	53
3	デザイン・クリエイターに関する支援事業	54
	・クリエイティブ産業創業支援事業	54
	・デザインラボ入居者への助成	54
	・デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業(再掲)	54

V 販路開拓のための支援策

1	国内での販路開拓	55
	・見本市・展示会	55
	・スタートアップ等販路開拓支援補助金(再掲)	56
2	海外での販路開拓	56
	・中小企業海外展開支援事業	56

VI 名古屋市に進出・立地したい方への支援策

1	本社機能等立地促進補助金	57
2	企業進出促進補助金	58
3	産業立地強化促進補助金	59

4	市内企業再投資促進補助金	61
5	工場建設に必要な許可・届出等	62

VII 設備投資をしたい方への支援策

1	中小企業デジタル活用支援補助金（中小企業デジタル活用支援事業）	63
2	航空宇宙産業設備投資促進補助金	64
3	市内企業再投資促進補助金（再掲）	65
4	固定資産税の特例措置等	66

VIII 環境保全に関する事業への支援策

1	中小企業省エネルギー設備等導入補助金	69
2	中小工務店向けZEHセミナー	69
3	中小企業水素エネルギー普及促進等事業	69
4	なごや省エネ相談	70
5	環境保全・省エネルギー設備資金融資	71
6	最新規制適合自動車代替促進事業	72
7	みどりの補助金（名古屋市民有地緑化助成事業）	73
8	民間既存建築物吹付けアスベスト対策事業	74
9	SDGsオンラインセミナー	75
10	なごやSDGsグリーンパートナーズ	75
11	名古屋市SDGs推進プラットフォーム	76

IX 商店街・組合活動活性化のための支援策

1	商店街活性化のための融資・助成制度	77
	・商店街活性化促進資金	77
	・商店街魅力向上事業助成	78
	・商店街共同施設災害対策支援助成	79
	・商店街共同施設維持管理費助成	80
	・商店街商業機能再生モデル事業	80
	・地域商業に関するデータの提供	80
2	小売市場出店者の組合等のための助成制度	81
	・小売市場の地域密着型事業への助成	81
3	組合等で行う共同振興事業・共同施設設置事業への助成	82
4	大規模小売店舗の新設等の届出	83
	・大規模小売店舗立地法に基づく届出事項	83
5	名古屋市事業者等による地域貢献活動の推進に関する条例	83

新規

X 伝統産業に関する支援策

- 伝統的工芸品.....84
- 名古屋市の伝統産業振興施策.....84

XI 名古屋市産業振興ビジョン2028（概要）

名古屋市産業振興ビジョン2028（概要版） 87

XII 名古屋市中小企業振興基本条例

名古屋市中小企業振興基本条例..... 99

【注意点】

1. 本書に掲載されている内容は、各施策の概要ですので、詳細については「お問合せ先」へご確認ください。
2. 本書は令和7年3月現在で編集しており、急遽内容に変更が生じる場合がありますので、ご注意ください。

■補助金・融資制度のインデックス

	補助制度	頁	融資制度	頁
創業・新事業展開	スタートアップ企業支援補助金	2	新事業創出資金 創業・事業展開支援資金	4
	スタートアップ等販路開拓支援補助金	3		5
	ビジネスインキュベータ等入居企業への補助・減額	16		
経営の効率化・安定化			小規模企業等振興資金	30
			経営強化支援資金	30
			経営安定資金	31
			経営活性化資金	34
			成長応援資金	35
就業環境の改善	中小企業カスタマーハラスメント対策支援補助金	39		
名古屋市への進出・立地	本社機能等立地促進補助金	57		
	企業進出促進補助金	58		
	産業立地強化促進補助金	59		
	市内企業再投資促進補助金	61		
設備投資	中小企業デジタル活用支援補助金	63	小規模企業等振興資金	30
	航空宇宙産業設備投資促進補助金	64	経営強化支援資金	30
	市内企業再投資促進補助金（再掲）	65	経営活性化資金	34
			ものづくり設備導入資金	35
環境保全	中小企業省エネルギー設備等導入補助金	69	環境保全・省エネルギー設備資金融資	71
	中小工務店向けZEHセミナー	69		
	最新規制適合自動車代替促進事業	72		
	みどりの補助金（名古屋市民有地緑化助成事業）	73		
	民間既存建築物吹付けアスベスト対策事業	74		
商店街・組合活動の活性化	商店街魅力向上事業助成	78	商店街活性化促進資金	77
	商店街共同施設災害対策支援助成	79		
	商店街共同施設維持管理費助成	80		
	商店街商業機能再生モデル事業	80		
	地域密着型小売市場事業助成	81		
	共同振興事業・共同施設設置事業助成	82		
伝統産業の振興	若手技術者育成事業助成	85		
	新商品開発事業助成	85		
	伝統産業製品PR事業助成	85		